

# 会社説明会

**77 BANK**

平成18年12月4日

**七十七銀行**

## 1. 平成18年度中間決算

- 損益概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 2
- 与信費用および  
金融再生法開示債権の状況・・・・・・・・ 3

## 2. 主要経営施策

- 営業力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 有価証券運用の強化・・・・・・・・・・・・ 11
- 経営効率の改善・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 健全性の維持・・・・・・・・・・・・・・ 14

## 3. 平成18年度業績予想

- 損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 16

<参考1>資金利益の状況と見通し・・・・17

<参考2>中期経営計画の進捗状況・・・・19

## 付属資料のご案内

- 平成18年度中間決算説明資料
- 平成19年3月期中間決算短信
- 付表
  - 資産自己査定状況
  - 債務者区分の遷移状況
  - 金融再生法開示債権の保全状況
  - 宮城県内の企業倒産状況
  - オフバランス化の状況
  - 有価証券の状況
- 77BANK調査月報(特集号、2006年11月号)
- 最近の地価動向について
- 「地域密着型金融推進計画」の進捗状況
- 七十七の地域貢献

## 損益概況

(単位：億円、%)

	17年中間期	18年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	416	425	9	2.2
資 金 利 益	363	385	22	6.2
役 務 取 引 等 利 益	55	57	2	4.1
国 債 等 債 券 損 益	6	▲ 3	▲ 9	
外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 9	▲ 16	▲ 7	
経 費	281	281	0	0.0
一般貸倒引当金繰入前業務純益	135	144	9	6.9
[コア業務純益]	[129]	[147]	[18]	[14.7]
一般貸倒引当金繰入額	▲ 6	▲ 10	▲ 4	
業 務 純 益	141	154	13	9.5
臨 時 損 益	▲ 57	▲ 64	▲ 7	
株 式 等 関 係 損 益	0	▲ 1	▲ 1	
不 良 債 権 処 理 損 失	59	57	▲ 2	
経 常 利 益	84	90	6	6.9
特 別 利 益	0	1	1	
特 別 損 失	7	1	▲ 6	
法人税、住民税等 (調整額含む)	32	34	2	
中 間 純 利 益	45	56	11	24.8
与 信 費 用	53	47	▲ 6	▲ 10.5

資金利益

有価証券利息収入の増加を  
主因として増加

コア業務純益

資金利益の増加により増加

対前年同期比増収増益

与信費用は前年より若干低下

## 主要勘定・利回・利鞘

## ■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	17年中間期	18年中間期	前中間期比 増減率
貸出金	31,036	30,299	▲ 2.4
コア貸出金	29,957	30,149	0.6
事業性貸出	18,696	18,291	▲ 2.2
（うち除くスプレッド貸）	( 13,622 )	( 12,822 )	( ▲ 5.9 )
（うちスプレッド貸）	( 5,074 )	( 5,469 )	( 7.8 )
消費者ローン	6,681	6,822	2.1
（住宅ローン）	( 5,971 )	( 6,118 )	( 2.5 )
地公体等向け	4,580	5,036	10.0
その他貸出金(注)	1,079	150	▲ 86.1
有価証券	18,533	19,390	4.6
国債	9,409	10,906	15.9
地方債	1,518	1,358	▲ 10.5
社債	4,845	3,864	▲ 20.2
株式	670	667	▲ 0.4
その他	2,091	2,595	24.1
預金＋譲渡性預金	49,420	49,019	▲ 0.8
個人預金	33,613	33,520	▲ 0.3
法人預金	11,738	11,750	0.1

(注) その他貸出金は、預金保険機構・財務省等向け貸出金およびローン・クレジット・キャッシング

参考

預り資産（末残）	2,882	4,425	53.5
----------	-------	-------	------

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計

## ■ 利回・利鞘

（単位：％）

	17年中間期	18年中間期	前中間期比 増減
貸出金利回	1.72	1.79	0.07
コア貸出金利回	1.78	1.80	0.02
事業性貸出	1.68	1.63	▲ 0.05
（うち除くスプレッド貸）	( 2.14 )	( 2.07 )	( ▲ 0.07 )
（うちスプレッド貸）	( 0.43 )	( 0.61 )	( 0.18 )
消費者ローン	2.41	2.48	0.07
（住宅ローン）	( 2.07 )	( 2.13 )	( 0.06 )
地公体等向け	1.62	1.50	▲ 0.12
有価証券利回	1.16	1.43	0.27
預金等利回	0.02	0.05	0.03
資金スプレッド	1.42	1.49	0.07
総資金利鞘	0.28	0.35	0.07

# 与信費用および金融再生法開示債権の状況

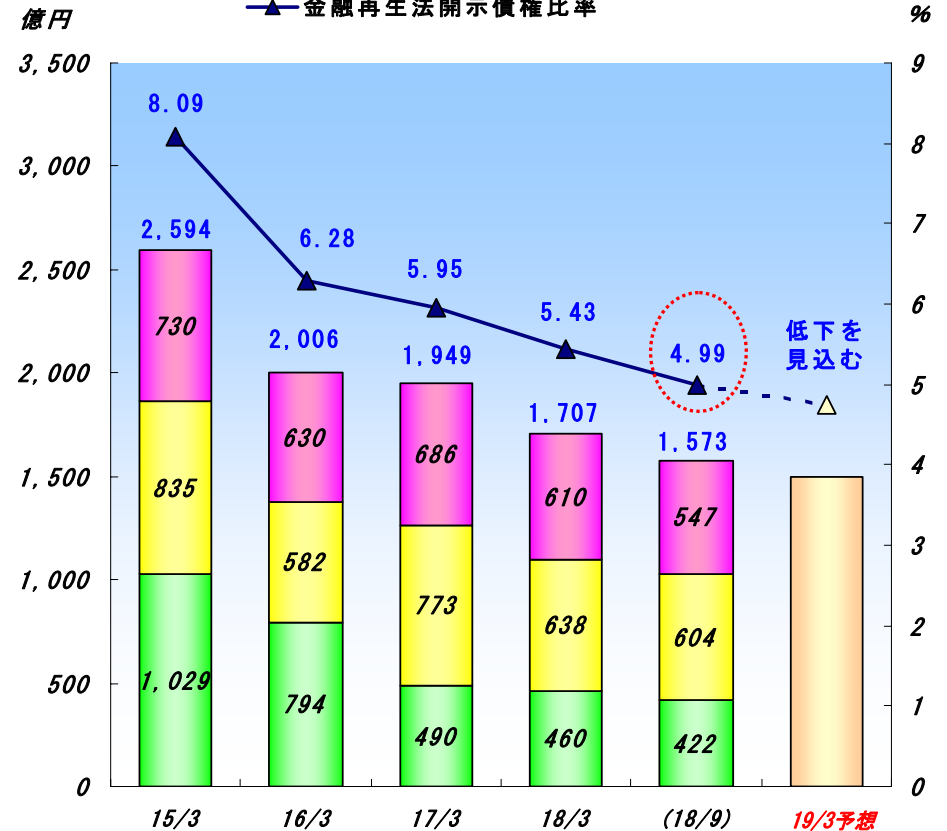
## ■ 与信費用の推移

(単位：億円)

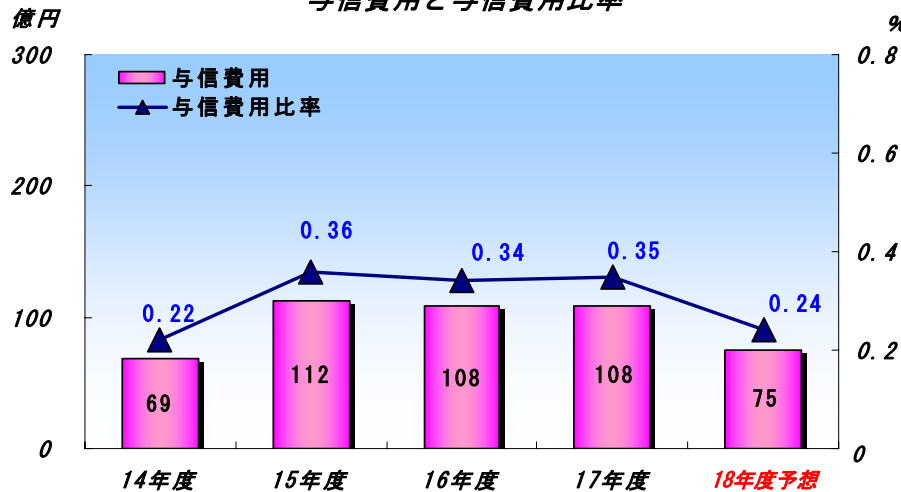
	14年度	15年度	16年度	17年 中間期	17年度	18年 中間期	18年度 予想
	一般貸倒引当金 繰入額	▲ 9	▲ 60	▲ 65	▲ 6	▲ 22	▲ 10
不良債権 処理損失	78	172	173	59	130	57	80
(うち債権 売却損)	(28)	(63)	(11)	(12)	(29)	(11)	(N/A)
合計	69	112	108	53	108	47	75

## 金融再生法開示債権の推移

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- ▲ 金融再生法開示債権比率

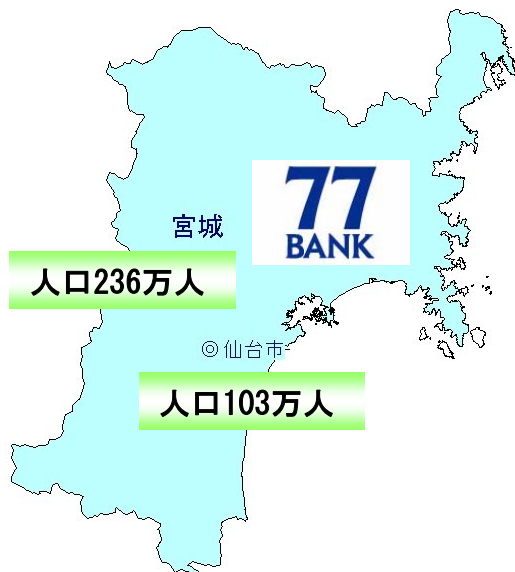


## 与信費用と与信費用比率



# 営業力の強化

## ■ 東北地区における営業力の強化



「宮城県のビジネス情報」、  
「仙台マーケットで培った  
ノウハウ」の提供  
・取引先紹介運動の実施

経済・社会の広域化等により、  
「仙台圏一極集中」の動き。  
→ 東北各地区における「宮城」  
に関連する情報ニーズの高まり

青森県初の拠点  
法人営業所開設  
3名配置 (18/11)

盛岡支店内に  
法人営業専担者  
2名配置  
(18/11)

山形支店内に  
法人営業専担者  
2名配置  
(18/11)

郡山支店内に  
法人営業専担者  
2名配置  
(18/11)



	企業事業所数	うち宮城県への進出事業所数	
		うち宮城県への進出事業所数	うち宮城県からの進出事業所数
青森県	24,631	153	631
岩手県	26,100	390	1,017
秋田県	22,120	95	558
山形県	24,579	385	705
福島県	44,303	413	1,127
宮城県	50,939	1,436	4,038

出所：事業所・企業統計調査報告

(注)企業事業所とは、株式、有限、合名、合資および相互会社をいう

# 営業力の強化

## ■ 県内営業力の強化

### 店舗の新設

#### ■ 店舗の新設

- ◆ 仙台北部・南部に店舗を新設 (2店舗)
  - 人口急増地域 (人口増加率 東北No.1) に個人取引特化店を新設 (19/8)
  - 東日本最大級のショッピングセンター開店に合わせて店舗を新設 (19/2)

#### ■ 店舗の統合・種類変更

- ◆ 宮城県北部の4出張所を廃止 (19/2、19/8)
- ◆ 宮城県北部の2支店を出張所へ種類変更 (19/2)

### 人材の集中配置

#### ■ マネーアドバイザー (MA) の集中配置

- ◆ 仙台北部の住宅街 (泉地区) へ MA を6名配置
  - 渉外活動を通じたコンサル機能発揮により顧客囲い込みを強化

富裕層が多い地区

仙台市内  
64カ店

宮城県

仙台市

- 県内7カ所のローンセンターの休日営業を拡大 (18/10)
- 相談プラザの営業時間拡大と休日営業を開始 (19/2)

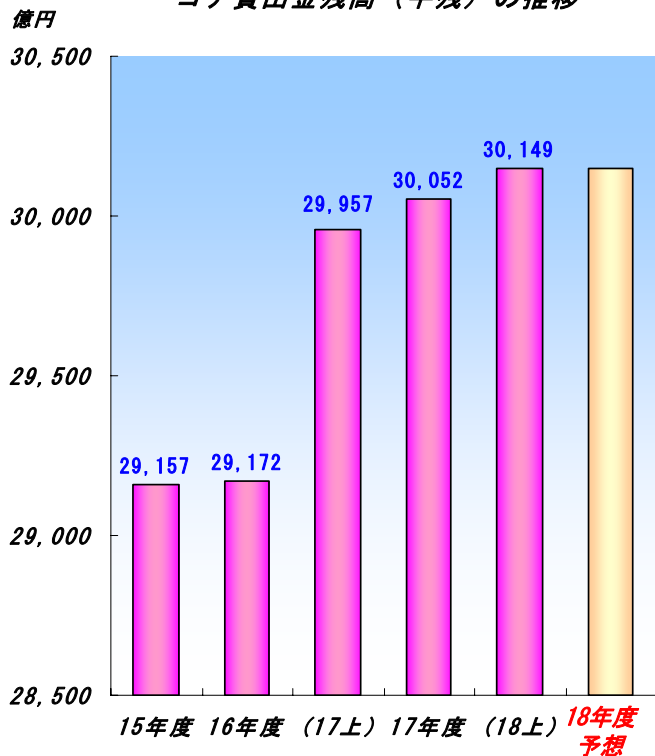
# 営業力の強化

## ■ コア貸出金増強への注力 ①

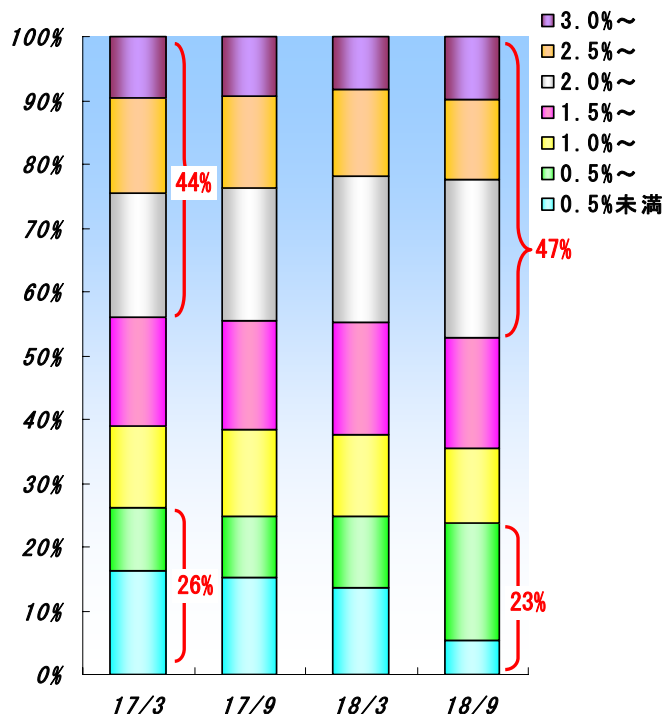
■ コア貸出金は順調に推移。良質な貸出金の積み上げにより資金利益底上げへ

- ◆ 低利の貸出金の割合が低下、貸出ポートフォリオの収益性が改善
- ◆ 県内貸出金シェアは引き続き高水準を維持

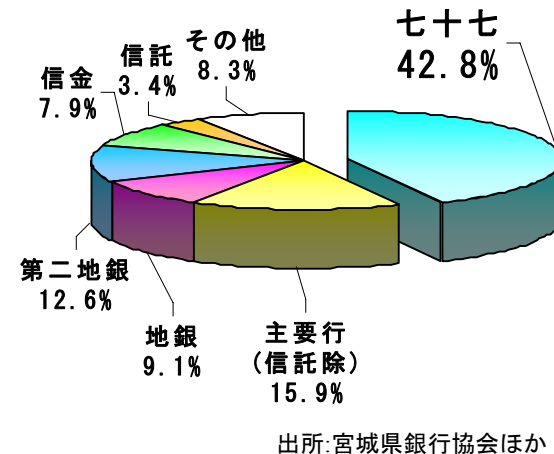
コア貸出金残高（平残）の推移



貸出金の金利階層別割合



宮城県内貸出金シェア (平成18年9月末)





# 営業力の強化

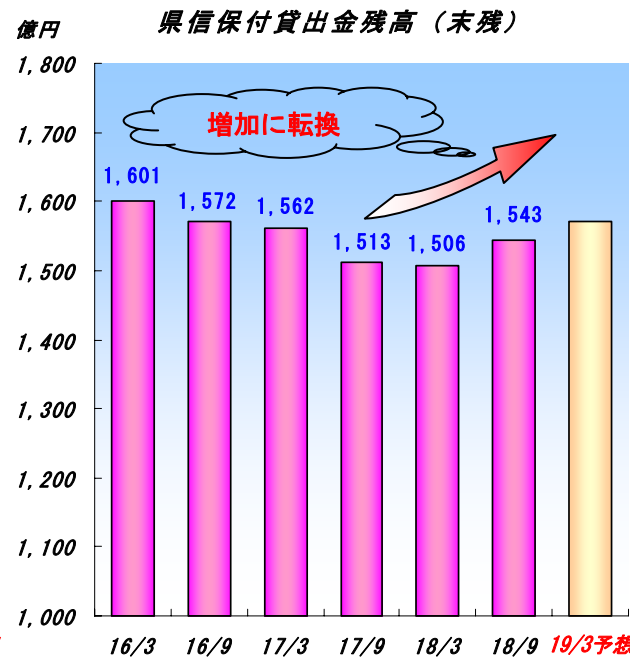
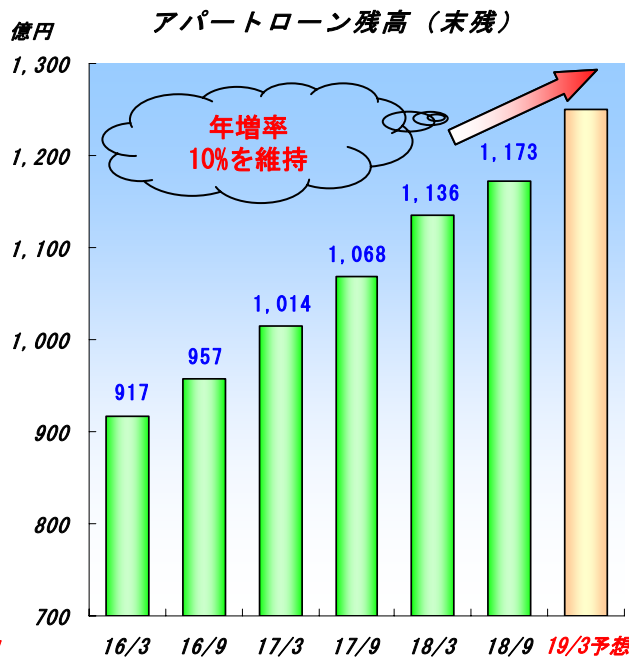
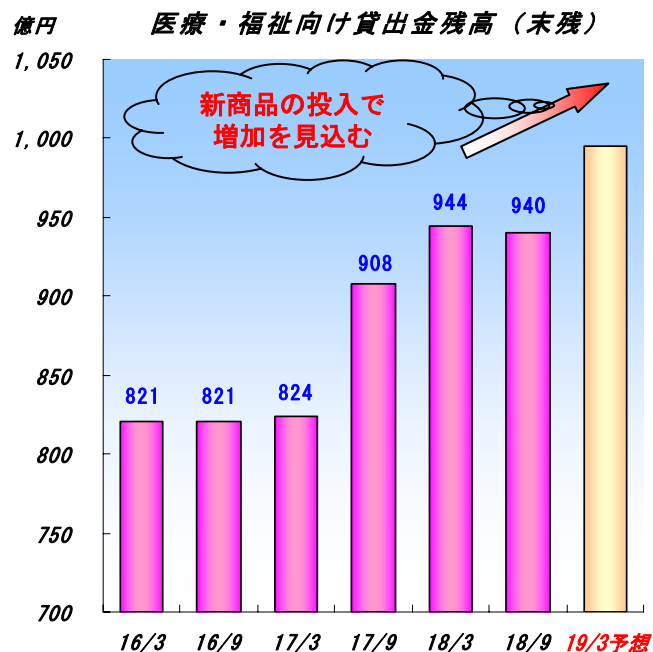
## ■ コア貸出金増強への注力 ② ～事業性貸出金の増強～

### ■ 地元中堅・中小企業向け貸出の推進

- ◆ 新規案件の積極的な発掘と迅速な審査対応
  - ・ 成長業種向け案件への対応強化
    - 医療・福祉分野向け新商品の開発(18/12)
  - ・ アパートローンの強化
  - ・ 県信保付貸出の活用

### ■ ローンサポートチームとビジネスサポートチームの活用による案件発掘

- ◆ プロジェクトファイナンス等高度な案件の組成
- ◆ シンジケートローン、大型設備案件の発掘
- ◆ 東北地区県外エリアの優良取引先の開拓



# 営業力の強化

## ■ コア貸出金増強への注力 ③ ～消費者ローンの増強～

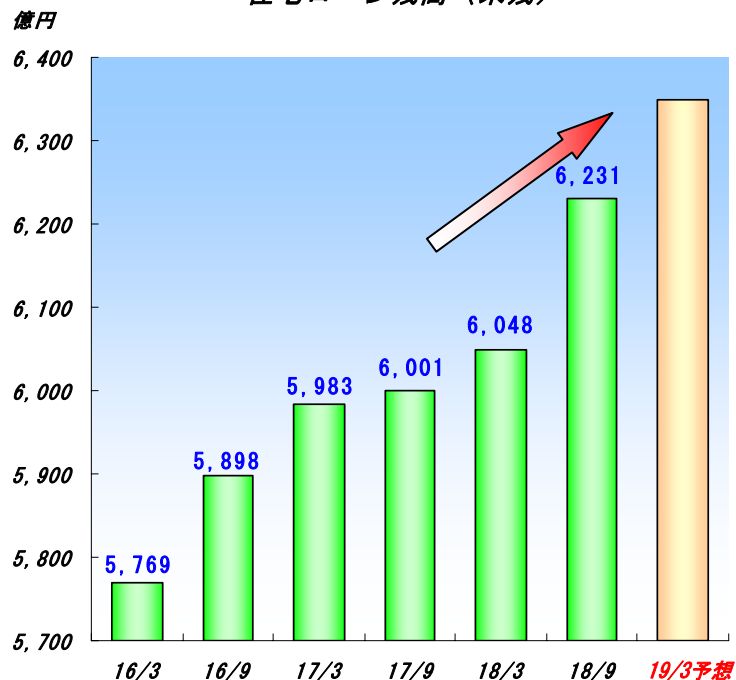
### ■ 住宅ローンの推進

- ◆ ローンセンターの休日営業の拡大 (18/10)
- ◆ 本部渉外要員による業者囲い込みとローンセンターの活用
- ◆ 外部保証を活用した顧客層の拡大

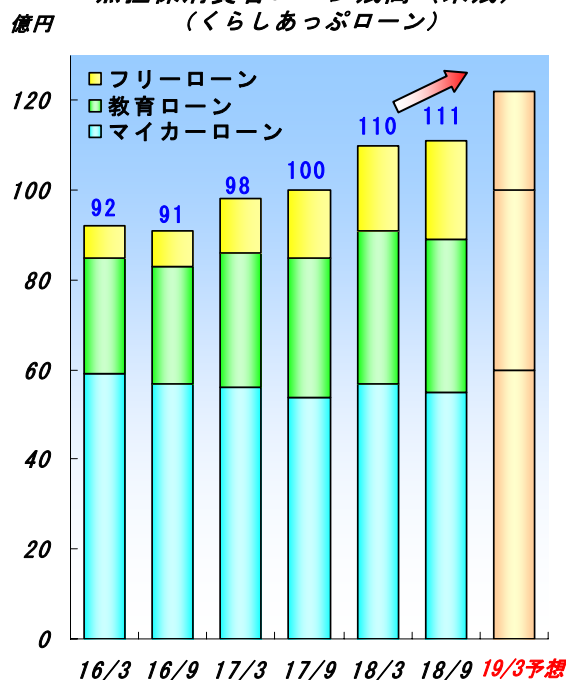
### ■ 無担保消費者ローンの推進

- ◆ フリーローンを中心に好調を維持
- ◆ カードローンは件数・残高とも増加基調
- ◆ データベースマーケティングの活用による潜在的ニーズの掘り起こし

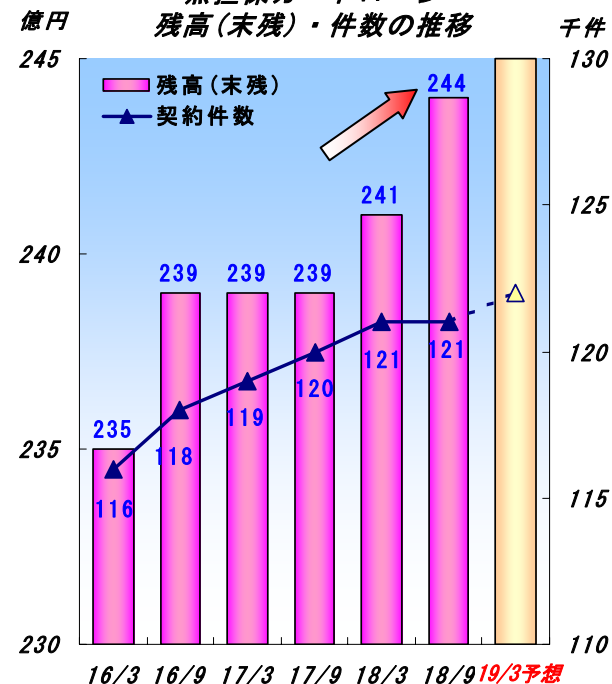
住宅ローン残高 (末残)



無担保消費者ローン残高 (末残)  
(くらしあっぷローン)



無担保カードローン  
残高 (末残) ・ 件数の推移



# 営業力の強化

## ■ 預り資産の推進

### ■ 窓口提案型営業体制の強化と顧客層の拡大

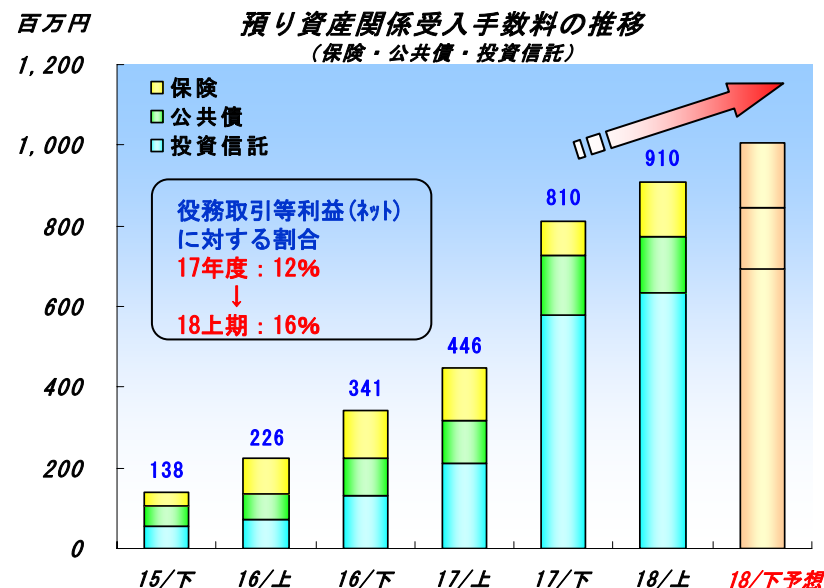
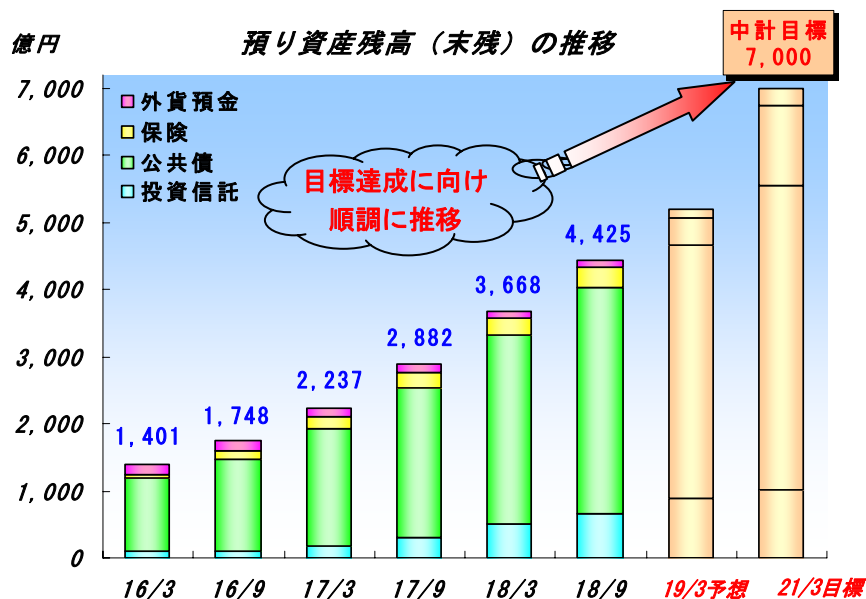
- ◆ ロビー受付・セールス担当者の配置によるセールス強化(18/12)
- ◆ 相談プラザの営業時間拡大と休日営業の開始(19/2)
- ◆ セミナー等の活用
  - ・ 運用者と連携した投信セミナーや投信運用報告会の開催、休日資産運用相談会の継続

### ■ マネーアドバイザー（MA）の活用

- ◆ 相続関連業務等、高度な資産運用相談機能の発揮
  - ・ 七十七「相続」相談ホットラインの活用
- ◆ MAによる営業店研修、資産運用セミナーの継続

### ■ 商品ラインアップの充実

- ◆ 投資信託取扱ファンドは28種類に拡大
- ◆ 個人年金保険を14種類に拡大



## 営業力の強化

### ■ 法人総合取引推進の強化

#### ■ 本部渉外（ローンサポートチーム、ビジネスサポートチーム）による法人総合取引推進強化

- ◆ 提案型営業支援によるビジネスチャンスの創出
  - ・ ビジネスマッチング（営業斡旋情報）
    - みやぎビジネス商談会
    - 地銀八行合同商談会in上海
    - 地銀5行フードセレクション2006（商談会）
  - ・ M&A 仲介業務
  - ・ 株式公開支援（証券代行業務・市場誘導業務）
  - ・ 401k 型総合プラン
  - ・ 天候・地震デリバティブ
- ◆ 質の高い情報提供による案件発掘
  - ・ 株式公開支援セミナー
  - ・ 中国セミナー
    - 上海駐在員事務所の情報活用
    - 県外東北地区での開催

#### ローンサポートチームの実績

	平成17年度 実績	平成18年度 予想	うち上半期実績	
			件数	金額
成長分野向け貸出 (医療・福祉分野向け案件)	47億円	約70億円	23件	40億円
大型設備案件	60億円	約70億円	24件	42億円
シンジケートローン (アレンジャー受託組成額)	89億円	約150億円	4件	101億円
私募債	33億円	約40億円	14件	21億円

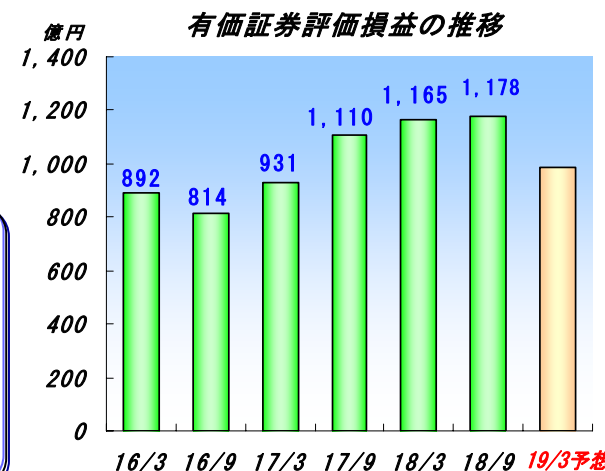
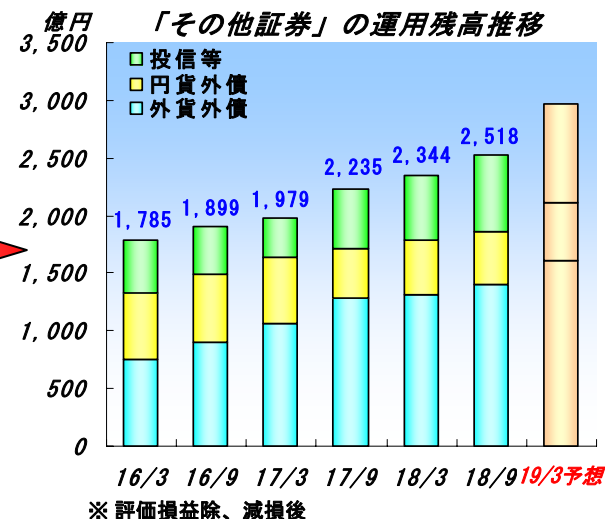
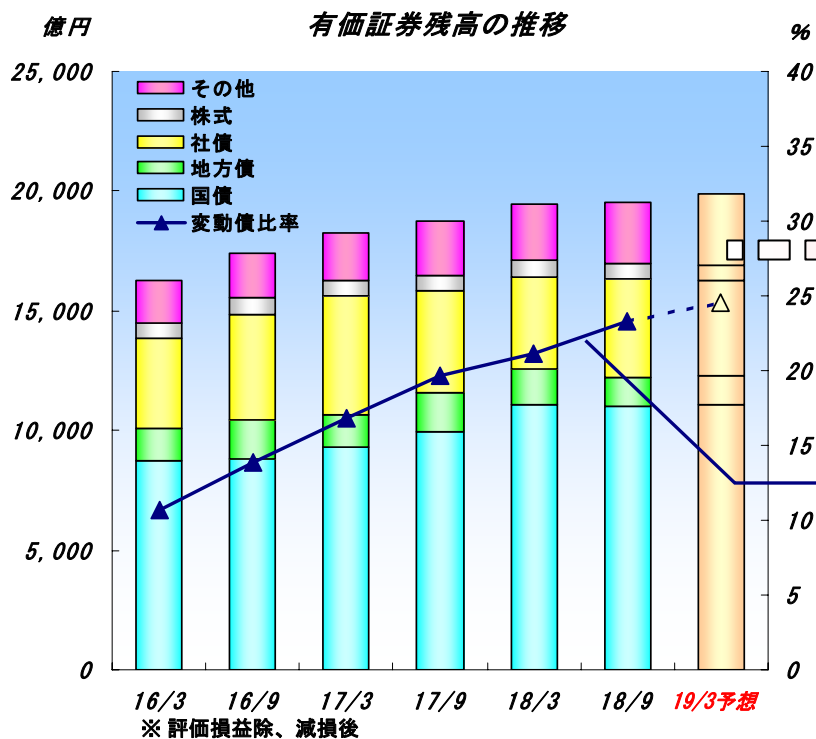
#### ビジネスサポートチームの実績

	平成17年度 実績	平成18年度 予想	うち上半期実績
			件数
ビジネスマッチング (営業斡旋)	96件	約200件	58件
M&A	6件		3件
株式公開支援	4件		3件
401k総合プラン	11件		2件
天候・地震デリバティブ	24件		8件
合計	141件		74件

※地震デリバティブは18/上期より取扱開始

# 有価証券運用の強化

## ■ 有価証券ポートフォリオの状況



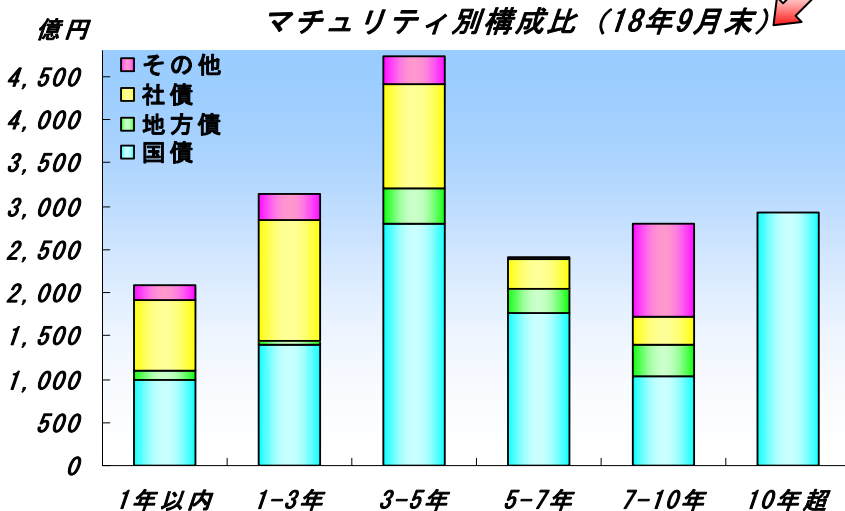
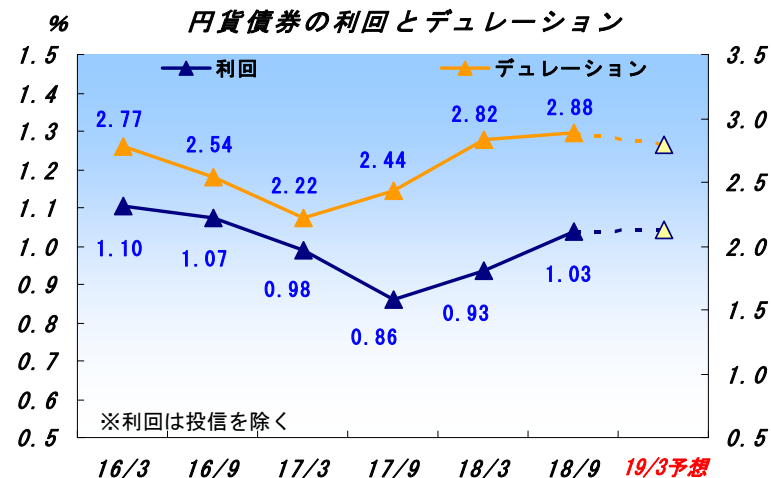
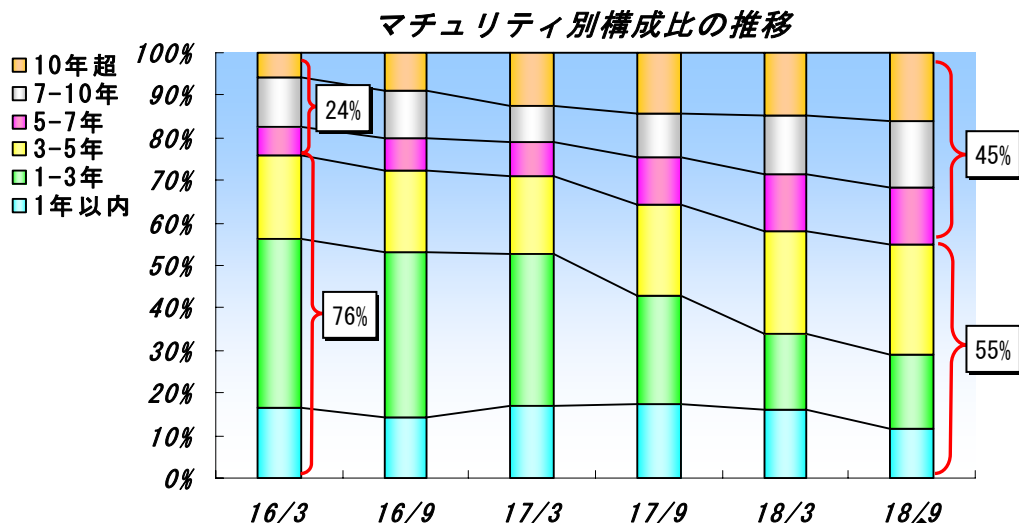
○ 変動債比率の  
引上げ  
16/3 : 10.7%  
↓  
18/9 : 23.3%

- 利回り向上に向けた取組み
  - ◆ その他証券の運用拡大
    - 投資対象の分散を促進
  - ◆ 機動的な入替取引 (※次ページ参照)
    - 償還構成の見直し
    - 変動債比率の引上げ

- リスク分析、相関を勘案した資産配分
  - ◆ 評価損益は微増 (18/9)
    - 期末にかけ、金利上昇に伴う債券評価損増加もエクイティ関連投資でカバー

# 有価証券運用の強化

## ■ 運用力の強化

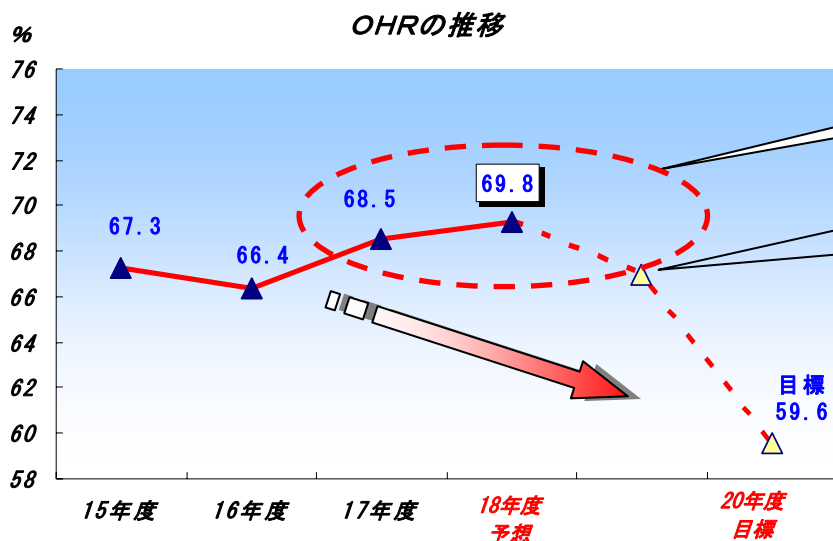


### ■ 運用力の強化

- ◆ 機動的な入替取引
  - 収益性の向上と償還構成の平準化を目的に入替を実施
- ◆ 人材の育成
  - 運用の更なる多様化、高度化を図るための人材の強化
    - ・ 外部運用機関への人材の派遣
    - ・ 海外トレーニー派遣

# 経営効率の改善

## ■ OHRの改善



システム投資に伴う一時的な上昇

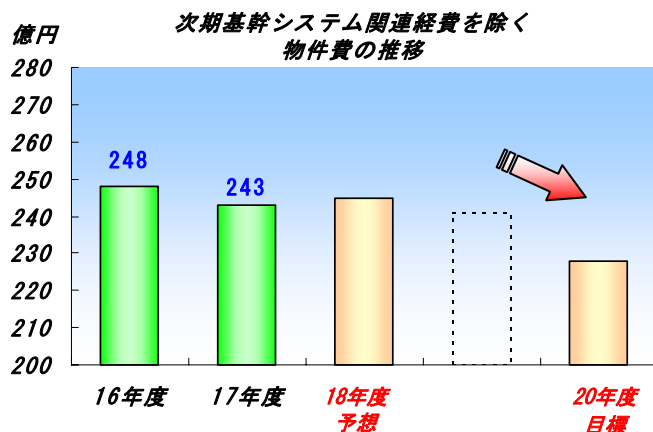
将来的な拡張性も見据え、次期情報系システムを增強。当初予想を若干上回る

### ■ 業務プロセスの改善

- ◆ アウトソーシングの推進
  - 営業店業務のアウトソーシング拡大
- ◆ 業務電子化の拡大
  - 電算還元資料等行内文書の電子化
- ◆ 事務の本部集中化
  - 預金事故関連事務の本部集中化 (19/3)

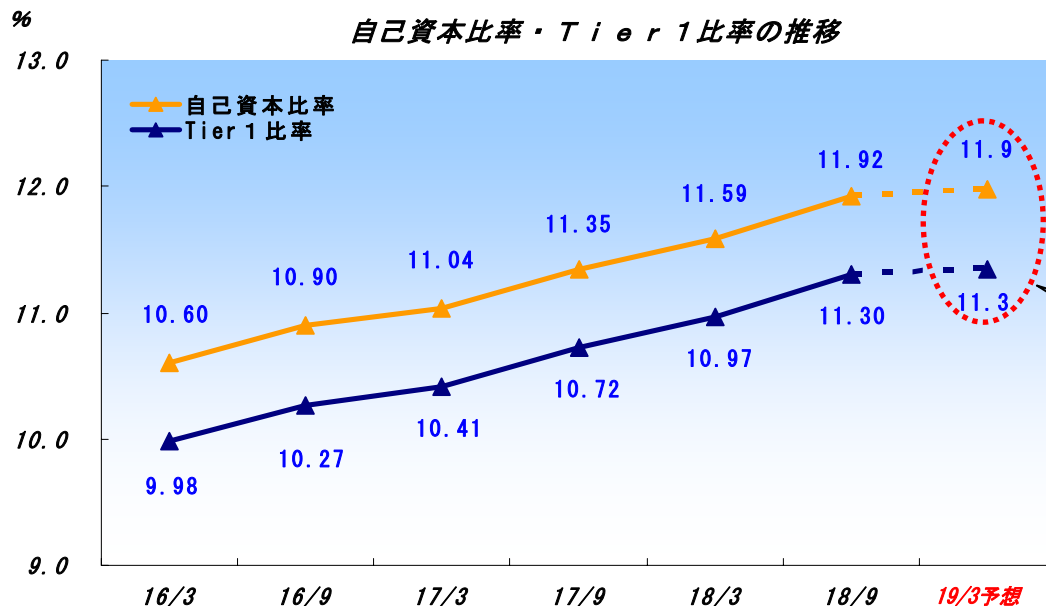
### ■ 資産の収益性向上

- ◆ 不稼働資産の整理・圧縮促進
- ◆ 資産の有効活用



# 健全性の維持

## ■ 自己資本

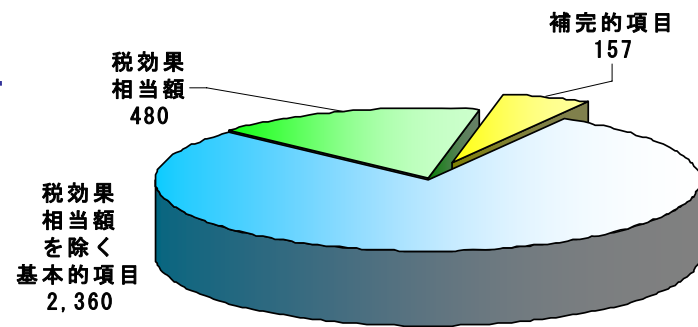


- ◆ 平成18年9月末の自己資本比率は11.92%と健全性を維持  
(国際統一基準では13.56%)
- ◆ 同Tier 1比率も11.30%と引続き高水準

新BIS規制の導入に伴う影響は軽微

- ◆ 税効果相当額のTier 1に対する割合  
→ 16.9%
- ◆ 税効果除く自己資本比率  
→ 10.0%

基本的項目 (Tier 1)  
2,840億円



(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産  
(単位：億円)



## 損 益

(単位：億円)

	17年度 (実績)		18年度 (予想)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	836	▲ 2	836	0
資 金 利 益	752	11	757	5
役 務 取 引 等 利 益	108	4	113	5
国 債 等 債 券 損 益	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 5
経 費	573	17	584	11
一般貸倒引当金繰入前業務純益	263	▲ 19	252	▲ 11
[コ ア 業 務 純 益]	[ 266 ]	[ ▲ 18 ]	[ 260 ]	[ ▲ 6 ]
一般貸倒引当金繰入額	▲ 22	43	▲ 5	17
業 務 純 益	285	▲ 62	257	▲ 28
臨 時 損 益	▲ 125	54	▲ 97	28
株 式 等 関 係 損 益	1	1	▲ 1	▲ 2
不 良 債 権 処 理 損 失	130	▲ 43	80	▲ 50
経 常 利 益	160	▲ 8	160	0
当 期 純 利 益	92	3	95	3
与 信 費 用	108	0	75	▲ 33

## 主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		17年度 (実績)	前年度比	18年度 (予想)	前年度比
主要勘定 (平残)	貸出金	30,760	▲ 0.4	30,223	▲ 1.7
	コア貸出金	30,052	3.0	30,147	0.3
	有価証券	18,808	7.7	19,506	3.7
	預金＋譲渡性預金	49,138	0.5	48,733	▲ 0.8
利回・利鞘	貸出金利回	1.74	▲ 0.03	1.86	0.12
	コア貸出金利回	1.78	▲ 0.09	1.86	0.08
	有価証券利回	1.31	0.11	1.42	0.11
	預金等利回	0.02	▲ 0.01	0.11	0.09
	資金スプレッド	1.47	0.02	1.47	0.00
	総資金利鞘	0.31	0.00	0.29	▲ 0.02
参考	預り資産残高(末残)	3,668	64.0	5,200	41.8

(注) 前年度比は、主要勘定、預り資産が増減率、利回・利鞘がポイント差

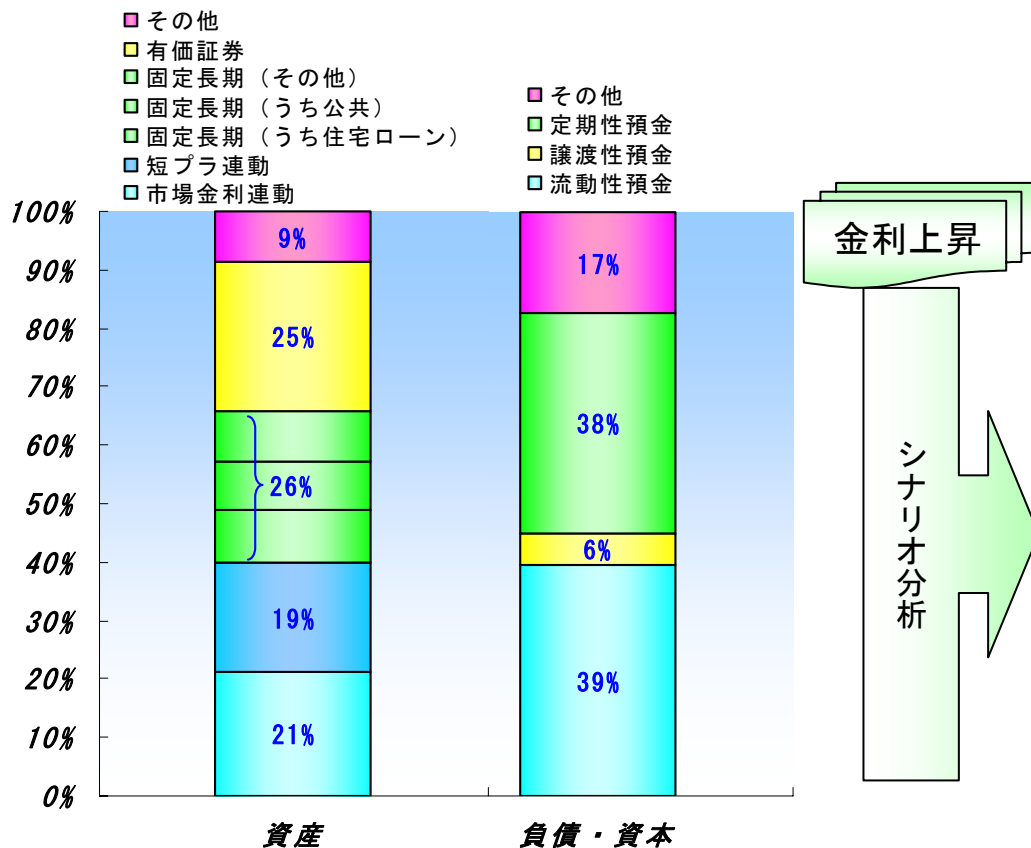
## 資金利益の状況と見通し①

(単位：億円)

	18年中間期	前中間期比		18年度予想	前年度比	
			うち 利回要因			うち 利回要因
資金運用収益	416	35	33	850	55	50
貸出金利息	273	5	12	562	25	34
うち市場金利連動型	29	8	9	67	23	24
有価証券利息配当金	140	32	25	282	36	22
うち円貨債券	85	16	14	169	25	21
資金調達費用	31	13	14	93	50	50
預金等利息	14	7	7	52	38	38
うち流動性	5	5	4	19	19	18
資金利益	385	22	19	757	5	0

# 資金利益の状況と見通し②

## 金利上昇時の資金利益のシミュレーション



### 金利上昇時の資金利益の変化

(単位：億円)

	1年目	2年目	3年目
25BP パラレルシフト	5	4	9

- #### シミュレーションの前提
- 金利シナリオ
    - 年明けに市場金利が一律0.25%上昇
    - 貸出金
      - 市場金利の上昇に対する短プラ追随率：100%
      - 短プラ改定に伴う貸出金利引上げ率：70%
    - 預金
      - 市場金利の上昇に対する普通預金金利追随率：16%
      - 定期預金金利追随率：100%
  - 資金シナリオ
    - 10月の平残を基準として一定に推移

## 中期経営計画の進捗状況

(単位：億円、%)

	16年度	17年度		18年度予想	20年度目標
			計画対比		
業務粗利益	838	836	15	836	925
資金利益	741	752	21	757	835
役務取引等利益	104	108	0	113	125
経費	556	573	▲ 5	584	552
コア業務純益	284	266	26	260	380
OH R	66.4	68.5		69.8	59.6
自己資本比率(国内基準)	11.0	11.6		11.9	12.0
コア貸出金	29,172	30,052		30,147	30,310
預り資産残高(末残)	2,237	3,668		5,200	7,000

※参考：金利水準予想

(単位：%)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末予想	20年度予想
無担保コールO/N	0.022	0.002	0.500	0.500
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.084	0.128	0.700	0.700
新発10年国債流通利回り	1.320	1.770	2.050	2.750
当行短期プライムレート	1.875	1.875	2.125	1.875
ROE(コア業純ベース)	8.65	7.69	7.40	10.60

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3054)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

# 七十七銀行